

令和5年度 第2回総合戦略推進会議 議事概要

- 1 日 時 令和5年11月29日(水) 13時30分～15時00分
- 2 場 所 大仙市役所大曲庁舎 3階 大会議室
- 3 出席者 <推進会議委員>
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 黒澤 尚 | 挽野 実之 | 金谷 朋浩 | 玉井 有紗 |
| 田村 誠市 | 元吉 峯夫 | 鈴木 直樹 | 島村 和彦 |
| 伊藤 慎一 | 鈴木 幹 | 木藤 康嗣 | 田村 健郎 |
| 本間 賢悟 | 佐藤 晴子 | 横山 伸子 | 北野 悟 |
| 今野 博行 | 佐藤 務 | 九島 正広 | ※敬称略 |
- <大仙市(事務局)>
- 熊木 雄一(総合政策課長) 小笠原 潤(総合政策課副主幹)
- 斉藤 勝弥(総合政策課主任)
- 4 次 第
- 1) 開会
- 2) 議事 (1) 案件
- ①大仙市デジタル田園都市国家構想総合戦略(案)について
- (2) その他
- 3) 閉会

5 質疑及び意見等

1) 案件①

九島 正広 委員(大仙市CIO補佐官)

各自治体は自治体DX推進計画というものを国の大枠の方針をベースにつくっており、大仙市の場合は「大仙市DX推進ビジョン」を昨年の4月に策定している。国ではデジタル行財政改革というものが始まっており、来年6月に指針が出される予定となっていることから、これに基づいて何らかの影響を受ける可能性がある。来年6月以降、大仙市DX推進ビジョンの見直しも行っていくが、当然この大仙市デジタル田園都市国家構想総合戦略についても見直しが入ることを前提に、ご承知おきいただきたい。

また、子どもの関係では、今年の4月に「こども家庭庁」が新たに省庁としてでき、これは内閣府の子ども子育て本部や文科省、厚労省、いわゆる子どもに関係する部門が合わさった形でできた省庁である。こども家庭庁ができたことにより、全国の基礎自治体に対しては、努力義務ではあるが、「こども家庭センター」を設置するよう指示が出ている。大仙市の場合は、おそらく4月にはこども家庭センターのような組織ができると思われるので、今までバラバラに管理していたデータについては、一つのところで集約する仕組みが必要になってくる。今後、こども家庭庁を中心に、例えば幼児虐待やDVなどのマイナス面も含めて、幼児の段階から小・中・高校までの様々なデータを管理していく必要性が出てくる。いわゆる単発で、個別最適でデジタル化するのではなく、全体最適を見越した対応は必ず必要になってくる。こども家庭庁では、こども大綱という規則、法令のようなものを現在つくっており、年度内に整備される予定となっているので、これも基礎自治体としては何らかの影響を受ける可能性がある。

市の総合戦略については、現在、第2期の途中ではあるが、計画の中にカタカナ文字

や略称、横文字など、難しい文言や聞き慣れないものもあり、この計画は市民の皆さんが見ることになると思うので、巻末に用語集があると親切である。

また、今回の出席について、私はQRコードが載っていたので、QRコードから申し込んだが、この仕組みは県と市町村が共同で行っている電子申請届出サービスというものを使っている。実は私が直接申し込んだわけではなく、アシスタントが申し込んだが、やろうと思えば成りすまして、URLやQRコードさえわかれば誰でも申し込めるような状態になっており、運用する上で気をつけた方が良くと思う。ただし、こういった仕組みが今後当たり前になってくる。現在、大仙市の場合は、行政手続きのオンライン化とワンストップ窓口の両方を進めており、今後は自宅や近くの公共施設で手続きができるような世の中になっていくし、大仙市もそれを目指して取り組んでいるということはずいぶん認識いただきたい。もし可能であれば、やはり資料については事前配付すべきだと思うし、紙の配付でなくても、先ほどのサービスではアップロードできる仕組みがあるので、環境が整っている方については、資料をダウンロードして自分のパソコンなどでご覧になった方が良くと思う。現在、議会においても、議員の皆さんもタブレットを使っており、ペーパーレスを目指していくのは非常に重要である。大仙市デジタル田園都市国家構想総合戦略の中にも書いてあるDXやGXなど、やはり環境に優しいということを考えていく必要があると思うので、ぜひこういった会議体はペーパーレスをベースに運営していただきたい。

鈴木 直樹 会長（大仙市観光物産協会 代表理事）

デジタル化は夢があるというか、将来、色々なことができるので、毎年こういった改訂をしていかなければと思う。昨日、県のある協会の会議があり、会長は欠席したが、もしかするとリモート会議だったら出られたかもしれない。しかし、偽物が出たらどうするだとか、特に高齢の方はできない要因を色々話したりする。スマホ一つあれば参加できると言ってもなかなかハードルが高く、全員がすぐにできるというわけではない。そういった昨日の経験からもデジタル化というのは大変難しいもので、九島委員もおっしゃっていた危険も伴うところもあるが、やはり積極的に取り組んでいかなければいけないと感じたところである。

九島 正広 委員（大仙市CIO補佐官）

議会に関する事例でいうと、現在、いわゆる議会の本会議については、規則上オンラインは難しいが、常任委員会についてはオンラインが認められている。これは自治体の条例で決めることができ、県内の自治体でもすでに実行されている。会長がおっしゃったように、オンラインに参加されている方が本人なのかどうか、あとは関係者以外の方がその場にはいないかどうかについては、本人確認などセキュリティ上の関係で配慮しなければいけないという課題はある。韓国の本会議は、オンラインでもできるようになっているので、日本でも今後そのような形になっていくものと思う。

北野 悟 委員（秋田県仙北地域振興局総務企画部地域企画課 課長）

目標値の見直しが行われているが、未来を見据えた「だいせん農業」の確立（基本目標1-戦略パッケージ(1)）のKPIについて、「学校給食における地場産利用率」は、資料1では基準値、目標値ともに51%となっているが、資料3では基準値が50.5%、目標値が51%となっている。

事務局

資料1の記載が誤りで、資料3の数値が正しい数値である。

北野 悟 委員（秋田県仙北地域振興局総務企画部地域企画課 課長）

この0.5ポイントの違いというのは、何か数量的な把握はできるのか。

事務局

給食にかかる材料全体に対する地場産利用率ということであるが、金額単位なのか数量単位なのかは把握していないため、改めて確認させていただく。

（※確認の結果、金額単位。）

挽野 実之 委員（NPO法人まることびおら 代表理事）

数値目標及びKPIの見直しについて、これは非常に大事なことである。そもそこの数値目標やKPIの基本的なデータについて、どういった数字や根拠をもとに、基準値や目標値を出して評価しているかというのは、先ほど北野委員がおっしゃったとおり、私たちは全くわからない状態である。

前回会議の資料にあったとおり評価を見ていると、評価に値する実感はないのにA評価であったり、頑張っている事業なのにC評価であったりなど、感覚的なものが多くあったので、やはり常に見直しをかけていただければと思う。もちろん先ほどおっしゃっていたとおり、SDGsやDXなどの時流への対応やコロナ禍もあり、様々な見直しが必要になってくるかと思うが、数値目標やKPIについては、できるだけ精度のあるものを求めている。

鈴木 幹 委員（連合秋田大曲地域協議会 議長）

資料3、基本目標1のKPIの5番について、修正後は「学校給食における地場産利用率」となっているが、修正前の「地産地消料理講習会への参加者数」については、色々な料理教室があるかと思うが、市では、健康増進センターや高齢者包括支援センターでもそれぞれ行っている。また、社会福祉協議会の各支所においても、男性料理教室なども行っているの、そうした事業と連携していけば、それなりの人数になるかと思う。

先日、NHKで食の安全についての番組をやっていた。地場の有機米を購入し、学校給食で提供するという内容であったが、同じようなことをやっていければ、50%どころか100%近くまでいくのではないかと思うが、どのようにお考えか。

事務局

地産地消料理講習会の参加者数については、農業振興課が主体で行っている事業の数値をもとに算出しているが、現在そうした事業がなかなかできないという状況であったため、今回指標を修正させていただいている。修正後の指標の目標値については、担当課に伝え、改めて見直しなども含めて確認させていただく。

田村 誠市 委員（農事組合法人中仙さくらファーム 代表理事）

先日、他の会議において、学校給食に出していた農家の方が、インボイス制度の影響でおそらくもう出せないという話があった。

また、私も農家をやっており、学校給食には出したことはないが、かなり前の話で単価が安いと聞いたことがある。農家側も間に合う価格で出していなかったりするので、そここのところの折り合いがしていないと、地場産利用の割合は増えていかないのではと思う。

九島 正広 委員（大仙市CIO補佐官）

インボイスについては、IT業界も色々と影響を受けており、その解決策はまだ迷走しているというような状況だと思う。私が所属してる企業も見積りシステムを新たに入れるなどし、それがお客様に対してどのような影響が出るかというところを試行錯誤しながら対応している状況である。

国もこの動きの中で対応していると思うが、そういった意味では、この計画書の中にもPDCAというサイクルで回していくというところがあるが、どちらかというとアジャイル政策などという文言に変わってきており、臨機応変に施策を検討していきながら、その時々にあった施策を打っていくというような形で、これをOODAといい、今後の施策立案の中でも重要となっていく。

横山 伸子 委員（中仙地域協議会 委員）

質が高く、持続可能な行政経営に向けたDXの推進（基本目標4-戦略パッケージ(3)-具体的施策⑤）について、デジタル化はとても便利で、若者にとっては大変ありがたいことだと思うので進めていってほしいが、やはり私の父母世代になると拒否感があり、自分からはなかなかやろうとは思わない感じである。さらに高齢になるとスマホもパソコンも全くない人たちが多いと思うので、全ての人が恩恵をとというのは難しいと思った。

また、この地域の良いところの一つである、地元の人たちとの付き合いというのはどうしても必要なことだと思う。私も民生委員などで色々なお宅を訪問するが、デジタル化が進む一方で、地域の人たちの交流ができる場など、一人暮らしの方なども多いのが現状なので、そういった方々を見逃すことのないような政策にしていきたい。

先ほど話が合った子ども家庭センターというのは、子どもを育てているひとりとしてとても期待を持てる感じで、楽しみにしている。上の子ども達は家を離れて東京の方などに行っているのも、また子ども達が戻って来れるようないいところになっていければ良いと思う。

鈴木 直樹 会長（大仙市観光物産協会 代表理事）

デジタルの活用は高齢者にとってはハードルが高いという意見は当然あり、逆に高齢者等の見守りなどに活用している事例は多数あるので、どのように進めていくかというところを計画の中に盛り込んでいただきたいということ、あとは、ふるさとに帰りたくなるような、そういったまちづくりというのも皆さんからご意見をいただいてまとめていきたい。

九島 正広 委員（大仙市CIO補佐官）

高齢者に関する施策としては、デジタルデバйд対策というものを国や県、大仙市の施策としても行っている。それに並行してマイナンバーカードの交付率は、10月末時点で、全国平均が72.7%くらいだと思うが、それに対して大仙市は81.6%くらいで全国平

均を上回っている。県内25市町村の中で、大仙市は確か3～5番目ぐらいであるので、県内の中でも交付率が高い状況である。デジタルデバイド対策の中で、単なるスマホの操作などは、ドコモやKDDIなどのキャリアが中心となって各地域でスマホ教室を開いている。できれば市でもそこに一緒に入り、少しでも県や市が提供しているサービスを使う機会を設けていただければ良いと思う。

また、由利本荘市が移動市役所というサービスを行っている。由利本荘市も大仙市と同じく合併したところであり、旧市町村の公共施設を回って自ら地域に出向き、そこで行政手続きができるようになっていく。国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用できるので、そういったサービスを今後拡充していくことにより、高齢者の対策もできていくものと思っている。

本間 賢悟 委員（大仙市地域情報化推進委員会 委員）

資料1の33ページ（基本目標2-戦略パッケージ(1)-具体的施策④）の「GIGAスクール構想」について、現在、小中学校全ての児童・生徒1人に1台ノートパソコンが配布され活用されている。もちろん授業でも使っており、アンケートや課外授業などでも児童・生徒が一生懸命使い方を覚えながら頑張っている。それにあわせて、先生方も児童・生徒への授業を行いながら、ICTの要素を加えてよりわかりやすくなるよう、ソフトの使い方を勉強したり、忙しい中でも頑張っている状況を目の前で見ている。

その中で、先ほどあったオンラインに関しては、あらかじめ録画や録音をしておけば、その場にいるかのように偽装しようと思えばいくらでもできる。大仙市のパソコンに関しては、大仙市教育委員会の中に所属している人しか答えられない、グループポリシーを設定することができるので、そういった対応は大事になると思う。

また、デジタル化により色々なことができ、例えば受験において、試験当日に生徒が現地に着き、学校に電話すると同じ時間帯でとても込み合うが、デジタルを活用すると生徒の到着状況の把握などが容易にでき、とても便利になる。一方で、合格発表の場合、現地で確認し、「合格しました」とただ文字で返し、先生がそれ見て合否を把握するという形になったとき、その状況をどう思うか、と先生から聞かれたことがある。受験での試験会場への到着の報告は良い使い方だと思うが、合格発表の場合などは、やはり生徒からの「合格しました。ありがとうございました。」という声を聞きたい、と話したところ、やはりデジタル化が進む中でもそういった考えは大事だと思う、という声を先生からいただいたことがある。先ほど横山委員からも話があったように、デジタル化により便利にはなるが、人の顔を見ろというのも大事な要素だと思うので、そういった部分をなくさないようにし、上手な使い方をしていく必要があると思う。

島村 和彦 委員（大仙市企業連絡協議会 会長）

中小企業の経営基盤強化（基本目標1-戦略パッケージ(2)-具体的施策④）について、デジタル技術を活用した活動への支援など、中小企業のDX推進に関する内容となっているが、こういったDXやSDGsというのは、5、6年前まで全く聞いたことがない言葉であった。当然最初は何のことか全くわからず、勉強しながらスタートしたが、やはり推進していかなければいけないということで、各種講習会等を開きながら、1社でも多くの企業の方々に認知、実行、推進してもらえよう、企業連絡協議会としてもできるだけ積極的に取り組んでいるところである。

伊藤 慎一 委員（秋田大学産学連携推進機構 准教授）

KPIについては、これからさらに伸ばしたい目標などが非常に上がっていて、前向きに捉えられているものと確認させていただいた。

KPIの中で、例えば、「産・学・官・金連携による加工品開発累計件数」などは、「学」の要素として、可能であればもっと大学を使ってほしい。

令和4年度に岸田政権がスタートアップ元年という名称で、アントレプレナーシップやベンチャーのようなチャレンジする人たちを応援する仕組みができ、予算がついている。全県でも大学も含めてそういったアクションがあるので、大仙市でも独自のアクションをされていることはわかっているが、ぜひ大学を使っていただきたい。

また、私の専門としては、消費者行動を勉強しており、地域のスーパーなどに行って、センサーを活用しながら、どれくらい人通りがあり、賑わってるかというのを得意としている。例えば工場などでDXを進めていくというときに、大きな予算をいきなり入れるのは難しいが、何か新しいチャレンジがしたいなどといったときは、大学を頼っていただければ、まずはお試しでこんなことができるなど、少し協力できると思う。

最後になるが、大仙市では、例えば花火のブランドや食のブランドなど、前回の会議でも出たが、例えばNFTなどを使っていくときには、非常に良い戦略になるブランドがあると思っているので、今後そういったものも検討していくとKPIがさらに迫力が出てくると思う。デジタル田園都市国家構想交付金の予算を取るときなども、大学をうまく活用していただければと考えている。

鈴木 直樹 会長（大仙市観光物産協会 代表理事）

産学官の事業については、秋田大学の活躍をニュースで拝見しているが、何か面白い事例などはあるか。

伊藤 慎一 委員（秋田大学産学連携推進機構 准教授）

最近ブランド物は色々行っており、他市町村の例ではあるが、現在ふるさと納税の返礼品を少し検討している。

また、伝統工芸品は、年配の女性に需要があるイメージだが、若い人たちがこれで本当に欲しいと感じるか、どうやってそれに興味を持ってもらえるかなど考えたりしている。食文化などの様々な文化は、このままいくと年齢に沿って上がり、もちろん次の世代に継承されていくと思うが、それに対して若い人たちがどう興味を持つかというところをリブランディングしていくことを戦略的にやっている。広く門戸を広げているつもりでいるので、ぜひ気軽に大学を活用いただきたい。

田村 誠市 委員（農事組合法人中仙さくらファーム 代表理事）

農業をやっている、今年ほど打ちひしがれた年はなく、精神的にまいった。このまま本当に農業を続けられるのかというくらいの暑さであった。風水害もあったがそれ以上に、温暖化により農作物を作れるのかというところまできていると思っている。

中心部以外の集落で住んでいる人からすると、人口減が一番どこにあるかというよりは農村部ではないかと思っている。農村部の人口をどう減らさないで維持していくかというのを入れてほしい。集落の維持とか、不便なところの人口減をどうするかなど、そういった数値があれば非常に良いと思う。

スマート農業については、技術をさらに進展させていく必要があり、まずは、労働力

の削減、それからコストに合うかというところである。私はスマホもよく操作はできないが、今の若い人は全部できる。田んぼの位置など全部スマホで計算しながらやっており、ドローンも使っている。水の開閉の自動化もやっているが、それが最終的なコスト削減になるかというところではないと思う。自動化により、田んぼの見回りに行かないことで、品質の低下につながる恐れもあるため、ほどほどのスマート農業も必要である。

また、スマート農業ができる田んぼもあるが、できない田んぼも多数あり、ほとんどができないと思う。労働力を削減するために除草の機械を入れようとしても、凸凹の田んぼが多数あることで使えない。もしやるのであれば基盤整備をやり直すなど、そこからの話でなければできないと思っている。一番の問題は、中山間地域のような機械が入れないところの農業であり、そこをどうするかという話をしなければいけない。どうしても大きな基盤整備を終わって大規模化した法人に目がいくが、そういったところは国や県に任せるべきである。大仙市では、中山間地域などの国や県の支援がこぼれているところに目をつけていくべきである。

事務局

皆様それぞれの立場から、たくさんの貴重な意見を伺うことができた。改めて感謝申し上げます。皆様からの意見などを反映させていただきながら最終調整を行いたいと考えている。

今回地域ビジョンに「Well-beingにあふれ未来に向けて持続発展する田園交流都市だ いせん」を設定したが、Well-beingは、精神的にも肉体的にも健康な状態、また社会的、経済的にも豊かな状態ということで、先ほど横山委員からのお話にもあったとおり、デジタルの力も活用しながら、地域の良さや豊かさなどを高め、Well-beingを実感できるまちづくりを進めていかなければと思いを新たにしたところである。

今後のスケジュールとしては、来月議員の皆様にも今回の改訂について説明するとともに、市民の皆様からも広く意見を伺うために、パブリックコメントを実施する予定としている。こうした様々な意見を踏まえ最終調整を行った上で今年度中の改定に向けて進めてまいりたい。改訂が完了した際は、皆様にもご連絡させていただくので、引き続き総合戦略の推進についてご理解とご協力をお願いしたい。